

## 申1号「『変革2027』の実現に向けた組織の再編について」団体交渉開催！⑤

**1 3. 安全第一の職場風土を確立する観点から、各設備技術センター(保線・土木・建築・機械・電力・信号・通信)および土浦・いわき保線技術センターに、これまでの労使議論の経過と確認事項を踏まえて、安全担当者を指定し配置すること。**

**確認事項 安全に必要な技術・技能を有する社員を配置する。**

JR 東労組の主張	会社の主張
○「設備 21」や「設備 21 の見直し」などの労使の議論経過を踏まえて、安全担当者の配置は変えないこと。	○業務として安全を担う方は配置する考えである。安全を担当する業務・指導はそれなりの技術・技能を担う人が必要。
○保線設備技術センターの「保線安全推進グループ」、保線技術センターの「安全企画グループ」、土木設備技術センターの「内部統制(技術・安全グループ)」、建築設備技術センターの「企画グループ」、機械設備技術センターの「企画戦略グループ」、電力設備技術センターの「安全グループ」、信通設備技術センターの「安全・保安担当」、で、それぞれ安全指導に関わる業務を行い、その業務を担う者は指定すること。	○それぞれ各システムで安全を担う人がいる。土浦・いわき保線技術センターは地域の特情を踏まえて安全担当者を配置する。 ○土木は内部調整グループなど、企画関係では教育・計画などで安全を配置していく考えである。

**1 4. 勝田車両センターを首都圏本部に移管後、土浦運輸区、水戸運輸区、水郡線統括センターの各検修部門との連携を強化すること。**

**確認事項 首都圏本部と引き続き連携を行う。**

○土浦運輸区、水戸運輸区、水郡線統括センターの組合員・社員は首都圏本部との兼務になるのか。	○現在調整中。勝田車両センターが移管されるのは来年6月。それまでに決定する予定。
○首都圏本部モビリティサービスユニットに集約されるが、土浦、水戸、水郡線の検修部門は支社所属として残る数少ない現業機関となる。水戸支社が連携や調整を積極的に行い、特情を踏まえた車両メンテナンス体制が必要だ。	○水戸支社は交直流列車を運転しており、入出場も郡山総合車両センターである。E531系・E501系等他支社とは異なる。また、水郡線E120系も同様である。 ○情報の一元管理を図るための組織再編である。社員が働きやすい環境管理が必要。そのためには首都圏本部と引き続き連携を行う。
○首都圏本部への移管後も、各箇所に所属する組合員・社員の健康診断や事務手続き等は、現行と同じ箇所で実施すること。	○大井町の健康推進センターに行くのは足ロスであるため、水戸支社内で実施するのが無難である。水戸鉄道健診センターがJR東日本健康推進センターの現業機関となるため、データは情報の共有を図っていく。健康診断や事務手続きについては首都圏本部と議論していない。
○本交渉内でも決まっていないことが多いため、決まり次第組合にも示すべきだ。	○全体像は示している。具体的に社員に対して説明・周知をする必要があれば行う。今後、説明を行う必要があれば貴側にも説明する。また、貴側から提起があれば真摯に議論する。

## 詳細が決まり次第、社員周知やJR東労組への説明を行うべきだ！

- 新たな施策に対する5本柱**
- ① **年功賃金の廃止反対！手当・定昇カットなど生涯賃金の減額反対！  
更なる成果主義型への変更を許さずたたかおう！**
  - ② **主たる業務を明確にし、経験労働と各システムの訓練・教育を  
確実に実施させ、安全を守り抜こう！**
  - ③ **十分な休憩時間・在宅休養時間や勤務インターバルを確保しよう！**
  - ④ **拘束時間内における副業は反対してたたかおう！**
  - ⑤ **本人希望を尊重させ、全組合員が働きがいを持てる職場と仕事をつくり出そう！**

会社は柔軟な働き方施策をはじめとする多くの交渉の場で「今までに捉われない」と話しています。JR東労組は昨年10月、『新たな施策に対する5本柱』を掲げました。JR東日本会社の構造改革の施策を見抜き、一人ひとりが将来の仕事と職場、そして生活を見据え、更なる団結強化をしましょう！

## 新たな施策に対する5本柱を下に、安全で働きやすい職場を実現しよう！